

第52期
計算書類

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

株式会社マクニカ

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------|---------|---------------|---------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 307,474 | 流 動 負 債 | 228,937 |
| 現金及び預金 | 5,134 | 支払手形 | 110,157 |
| 受取手形 | 672 | 買掛金 | 52,758 |
| 電子記録債権 | 9,503 | 短期借入金 | 5,000 |
| 売掛金 | 128,309 | 関係会社短期借入金 | 15,328 |
| 契約資産 | 283 | リース債権 | 38 |
| 前払費用 | 130,317 | 未払費用 | 3,001 |
| 前払短期貸付金 | 13,853 | 未払法人税等 | 1,650 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,005 | 未払消費税 | 10,833 |
| その他貸付金 | 14,642 | 未払契約負債 | 1,999 |
| 倒産債権 | 3,762 | 引当金 | 11,402 |
| 固定資産 | △10 | 預賞金 | 10,514 |
| 有形固定資産 | 39,028 | 与り引当金 | 5,219 |
| 建物 | 6,204 | リース負債 | 989 |
| 構築物 | 1,960 | 長期借入金 | 43 |
| 機械及び装置 | 8 | 固定負債 | 10,745 |
| 工具、器具及び備品 | 15 | 長期リース借入金 | 8,000 |
| 車両運搬具 | 924 | 退職給付引当金 | 132 |
| 土地 | 72 | 関係会社事業損失引当金 | 1,075 |
| リース資産 | 3,062 | その他 | 961 |
| 無形固定資産 | 160 | 負債合計 | 239,683 |
| ソフトウェア | 4,229 | (純 資 産 の 部) | |
| 電話加入権 | 4,219 | 株主資本 | 106,641 |
| その他資産 | 9 | 資本金 | 11,194 |
| 投資その他の資産 | 28,594 | 資本剰余金 | 29,878 |
| 投資会社株式 | 1,911 | 資本準備金 | 20,333 |
| 関係会社株式 | 19,524 | その他資本剰余金 | 9,544 |
| その他の関係会社有価証券 | 989 | 利益剰余金 | 65,568 |
| 出資金 | 6 | 利益準備金 | 95 |
| 関係会社出資金 | 325 | その他利益剰余金 | 65,473 |
| 長期前払費用 | 69 | 別途積立金 | 10,950 |
| 繰延税金資産 | 5,286 | 繰越利益剰余金 | 54,523 |
| リース負債 | 262 | 評価・換算差額等 | 177 |
| その他 | 217 | その他有価証券評価差額金 | 139 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | 38 |
| 資産合計 | 346,503 | 純資産合計 | 106,819 |
| | | 負債純資産合計 | 346,503 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|----------------|--------|---------|
| 売上高 | | 661,710 |
| 売上原価 | | 576,130 |
| 売上総利益 | | 85,579 |
| 販売費及び一般管理費 | | 43,575 |
| 営業利益 | | 42,003 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 115 | |
| 受取配当金 | 516 | |
| 受取賃貸料 | 46 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | |
| 関係会社投資損失引当金戻入額 | 398 | |
| その他 | 181 | 1,261 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 383 | |
| 債権譲渡損 | 1,467 | |
| 商品補償費用 | 339 | |
| 為替差損 | 1,287 | |
| その他 | 84 | 3,562 |
| 経常利益 | | 39,702 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 936 | |
| 投資有価証券交換益 | 503 | |
| その他 | 90 | 1,531 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 22 | |
| 投資有価証券評価損 | 794 | |
| その他 | 7 | 824 |
| 税引前当期純利益 | | 40,409 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,987 | |
| 法人税等調整額 | △1,227 | 11,760 |
| 当期純利益 | | 28,648 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------|--------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | 利益剰余 金合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当 期 首 残 高 | 11,194 | 20,333 | 9,544 | 29,878 | 95 | 10,950 | 35,256 | 46,301 | 87,374 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | - | | | △9,381 | △9,381 | △9,381 |
| 当期純利益 | | | | - | | | 28,648 | 28,648 | 28,648 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | - | | | | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 19,267 | 19,267 | 19,267 |
| 当 期 末 残 高 | 11,194 | 20,333 | 9,544 | 29,878 | 95 | 10,950 | 54,523 | 65,568 | 106,641 |

(単位：百万円)

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------|---------|
| | その他有価 証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損 益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当 期 首 残 高 | 525 | △503 | 22 | 87,396 |
| 当 期 変 動 額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | - | △9,381 |
| 当期純利益 | | | - | 28,648 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △386 | 541 | 155 | 155 |
| 当期変動額合計 | △386 | 541 | 155 | 19,422 |
| 当 期 末 残 高 | 139 | 38 | 177 | 106,819 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～61年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

集積回路及び電子デバイスその他事業、並びにネットワーク事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（集積回路及び電子デバイスその他事業）

主に集積回路及び電子デバイス製品の販売を行っております。このような商品又は製品の販売については顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客への商品又は製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額を収益として認識しております。

（ネットワーク事業）

主にハードウェア及びソフトウェア製品の販売を行っております。このような商品又は製品の販売については顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、サービス契約における役務の提供については、主に保守サービスであり、顧客との契約内容によって一定期間で、均等に契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象……外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプション取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度に係る計算書類に与える影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「売掛金」に含めていた「契約資産」（前事業年度283百万円）については、貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、「投資その他の資産」に表示していた「長期未収入金」（前事業年度0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「流動負債」に表示していた「前受金」（前事業年度11,315百万円）は、貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より「契約負債」に組み替えを行っております。

会計上の見積りに関する注記

（重要な会計上の見積り）

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

| | |
|---------|-------------------------------|
| 商品 | 130,317百万円 |
| 棚卸資産評価損 | 1,101百万円（当該金額は売上原価に含まれております。） |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品に関する収益性の低下に基づく簿価の切下げの具体的方法は、正味売却価額と帳簿価額を比較し、正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合に正味売却価額まで帳簿価額を切り下げる売価評価減、商品の保有期間に基づいて一定金額まで帳簿価額を切り下げる滞留評価減及び将来の販売可能性の見積りにより販売が見込めない場合に帳簿価額を切り下げる個別評価減の三種類であります。

このうち個別評価減は、商品が搭載される最終製品の需要予測、顧客の所要数量及び顧客からの受注状況、仕入先への返品の実行可能性に基づき、商品の販売可能性を見積り、販売が見込めない数量については当該帳簿価額を切り下げ、その金額を評価損として計上しております。当社が取り扱う集積回路、電子デバイスは、技術革新や商品が搭載される製品の価格及びライフサイクルの変化が激しいため、重要な仮定である販売見込数量の見積りには不確実性を伴います。会計上の見積りを行う上では、当該販売見込数量の見積り及び仮定は適切であると判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度以降において追加の損失が発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,266百万円
2. 保証債務
(1) 下記の関係会社の銀行取引（営業取引・信用取引等）に対し、債務保証を行っております。
MACNICA CYTECH LIMITED 10,720百万円
MACNICA GALAXY INC. 4,762百万円
(2) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。
MACNICA GALAXY INC. 469百万円
MACNICA AMERICAS, Inc. 246百万円
MACNICA ATD EUROPE GmbH 179百万円
MACNICA CYTECH LIMITED 47百万円
MACNICA CYTECH PTE. LTD. 11百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 32,578百万円
短期金銭債務 992百万円
4. その他
債権流動化に伴う買戻義務 5,454百万円

損益計算書に関する注記

| | |
|------------------------------|------------|
| 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額 | |
| 売上高 | 136,524百万円 |
| 仕入高 | 3,975百万円 |
| その他の営業取引高 | 1,473百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 173百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,732,345株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 2022年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,381 | 529.07 | 2022年3月31日 | 2022年6月23日 |

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
2023年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案
しております。

- ① 配当金の総額 11,471百万円
- ② 1株あたり配当額 646.90円
- ③ 基準日 2023年3月31日
- ④ 効力発生日 2023年6月28日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金、賞与引当金、商品評価損等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

関係会社短期貸付金は、関係会社への貸付によるものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、貸付金、借入金及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引要領に基づき経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び営業会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。市場価格のない株式等（貸借対照表計上額21,245百万円）及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（貸借対照表計上額1,287百万円）は、「その他有価証券」に含めておりません。なお、時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第4項（1）に定める事項を注記しておりません。

また「現金及び預金」については、「現金」は注記を省略しており、「預金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「関係会社短期貸付金」、「支払手形」、「買掛金」、「短期借入金」、「関係会社短期借入金」及び「未払金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|--------------|--------|----|
| (1) 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 0 | — | △0 |
| その他有価証券 | 224 | 224 | — |
| (2) 長期借入金(注1) | 12,000 | 11,990 | △9 |
| (3) デリバティブ取引(注2) | △370 | △370 | — |

（注1）1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

（注2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。なお、当社が保有する転換社債型新株予約権付社債の時価の算定方法は、重要な観察できないインプットを用いて算定しております。

(2) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、当社の顧客との契約における支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

また、顧客との契約において約束された対価に重要なリベート及び返品等はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2. 親会社等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------------------------|-------------|-------------------|----------|---------------------|---------------|--------|-----------|--------|
| | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | マクニカホールディングス(株) | 14,040 | 被所有直接 100.0 | 兼任 8名 | 資金の支援 | 資金の借入及び寄託(注2) | 271 | 関係会社短期借入金 | 15,328 |
| 子会社 | MACNICA CYTECH LIMITED | 304,556千HKD | 所有直接 100.0 | - | 資金の支援、債務保証及び当社商品の販売 | 資金の貸付(注2) | 7,863 | 関係会社短期貸付金 | 13,353 |
| | | | | | | 債務保証(注3) | 10,767 | - | - |
| | | | | | | 商品の販売(注1) | 63,177 | 売掛金 | 13,553 |
| | MACNICA GALAXY INC. | 761,117千TWD | 所有間接 67.6 | - | 債務保証及び当社商品の販売 | 債務保証(注3) | 5,232 | - | - |
| | | | | | 商品の販売(注1) | 14,224 | 売掛金 | 3,847 | |
| | MACNICA CYTECH PTE. LTD. | 500千USD | 所有間接 100.0 | - | 当社商品の販売 | 商品の販売(注1) | 24,321 | 売掛金 | 5,961 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 商品の販売については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 資金の貸付又は借入及び寄託についてはCMS(キャッシュマネジメントシステム)による取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
なお、受取利息又は支払利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 債務保証の金額は、取引先に対する仕入債務及び銀行取引(営業取引・信用状取引等)に対する保証債務であります。

4. MACNICA AMERICAS, Inc. に対して、961百万円の事業損失引当金を計上しております。

5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 6,024円00銭
1株当たり当期純利益 1,615円62銭